

## 2017 年度予算特別委員会小委員会の開始にあたって

2017 年 2 月 27 日

日本共産党京都府議会議員団

2 月 15 日から開会した 2 月定例議会は、本会議質問に続き、本日から来年度当初予算関連議案を集中的に審議する予算特別委員会小委員会が始まる。

来年度予算案は、山田府政 4 期目最後の本格予算（来年度は知事選挙のため骨格予算）である。また、アベノミクスの破たんにより、府民の暮らしと景気が厳しくなっている下で、暮らしや雇用を支え、持続可能な地域をつくるため、経済の内発的好循環を生み出すという自治体のあり方が予算編成でも問われるものである。

さらに、山田府政の矛盾が大きく噴出し、府民的な怒りと反撃が広がる中で、予算委員会は開かれる。京都府議会議長（自民党 中京区選出）が、開会日当日に公職選挙法違反の疑いにより辞任し、再び自民党会派から議長が選出されるという異常な事態（2 月 15 日「コメント」参照）や、連日マスコミで報道されている府立医科大学付属病院の暴力団との関係疑惑、亀岡市の京都スタジアム（仮称）建設を、住民や専門家をも無視して強引にすすめる問題（2 月 15 日「声明」参照）、また京都府が中小企業団体を事実上排除するため中小企業会館を廃止し、京都経済センターを強引に建設しようとしている問題、さらに 3 月最初の教育委員会で丹後地域の高等学校の統廃合計画を強行しようとしている等である。

わが党議員団は、これら重大な問題について徹底して追及するとともに、山田府政の予算の在り方を厳しくチェックし、府民の切実な暮らしの実態とうずまく願いを届け、その実現にむけ積極的に論戦するものである。

- 1、新たに打ち出した「共生社会の実現」の本質とは、事業の選択と集中を一層すすめ、一部の成果の見える団体等への支援に重点化し、府民の暮らしの底上げ支援や直接支援という自治体本来の在り方をいっそう大きく歪めるものになっている。

施政方針演説で自民党府政と山田府政により「京都府の基盤となる施策はでき上りつつある」とする一方、「少子化」と「貧困・格差」の課題があるとしている。これは、あたかも自然現象により少子化がすすみ、貧困・格差が広がってきたかのように描き、自民党政治による暮らしや地域の土台が壊されてきている現実から目をそらし、今度は「共生社会」を旗印として施策の在り方を転換しようとしていることは重大である。

当初予算案の重点 16 事業は、例えば子ども食堂への支援予算が提案されているが、これは自主的に努力し活動されている団体への補助制度である。また、「脱ひきこもり支援センター」「就労環境改善サポートセンター」「きょうと障害者農福連携センター」「輝く女性応援京都会議（地域会議）」をはじめ、ソフト事業で仕組みを作ることに重きを置いていることも特徴となっている。

しかし、本来、貧困と格差の広がりが子どもに大きな影響をもたらしている時の施策として、子どもの医療費無料化の拡充や中学校給食の実施、給食費の無償化等をはじめとした底上げ支援策と、住民の自治的自律的取り組みに寄り添い、支援することこそ必要である。

- 2、税収は「円高等により」200 億円少なくなると見込み、「警戒モードで予算編成をした」と述べている。しかし、そもそもアベノミクスにより、景気が落ち込み、中小企業が圧倒的多数を占める京都経済が厳しく、給与所得が下がり、雇用の不安定化等進んでいるもとで、その解決のため内発的な税源涵養策こそ、税収確保という点でも必要である。

一方、「財政が大変」としながら、巨額の道理のないプロジェクトを強引に進めようとしていることは重大である。

京都スタジアム（仮称）は来年度当初予算で初めて本体建設費 19 億 9500 万円と、建設のた

めの予算枠 125 億円（債務負担行為）を確保した（抗議声明参照）。さらに、リニア中央新幹線推進費や、北陸新幹線「小浜京都ルート」から南部への推進費を計上する等、今後も府民に膨大な負担を強いる様々なプロジェクトが狙われている。さらに、民間委託や P F I、コンセッション方式等、新しい民間の儲けを最優先する手法の導入も計画されている。

不要不急の巨大プロジェクトや、新たな民間導入手法による、公の仕事を儲けの対象とするやり方は見直すべきである。

- 3、山田府政は、2015 年から 2019 年までの安倍政権がすすめる「地方創生」関連予算を全国一積極的に活用し、観光偏重による交流人口増を目指し、「海の京都」（2015 年度）、「森の京都」（2016 年度）、「お茶の京都」（2017 年度）等と進めてきているが、事実上、短期間でイベントを軸とした予算を地域に押し付けるやり方では、結果として持続可能な地域づくりにいっそう負担と矛盾をもたらすことになる。

来年度ターゲットイヤーとなる府南部地域を対象とした「お茶の京都」は、「桜茶会」「宇治茶一万人大茶会」「レガシーイベント」などイベント予算を計上し、さらに第二名神の建設に伴う、新たな開発なども「お茶の京都」を旗印に進められようとしていることは重大である。

しかも、集中的な予算措置の期間が過ぎると、今度はこれまで自治体や観光地単位で自立的に運営されてきた観光協会を広域で束ね、観光DMOをつくり、民間参入により、地域に観光で自立を迫っている。

わが党議員団は、昨年来の代表質問で連続して、丹後、中丹、口丹、京都市域の実態と課題を取り上げてきた。地域の実態と要求を丸ごと取り上げ自治体の今日的にあるべき姿を浮き彫りにするためである。引き続き、持続可能な地域をつくる自治体本来の役割を取り戻すため力を尽くす。

- 4、「京都府職員定数条例の一部を改正する条例」案が提案されていることは、重大である。

これまで 20 年にわたり、職員定数 5015 人が維持されてきた。しかし、正職員の削減と、非正規職員への置き換えが進められ、現在、定数に比べ約 1000 人正規職員が少なくなり、災害対応に支障をきたしてきたことにとどまらず、長時間過重労働が常態化している。

今回の定数削減案は、削減された職員の実態に定数を合わせるというもので、本末転倒である。しかも、千葉県が 210 人、滋賀県で 10 人等、職員増に踏み出そうとしている中で、この動きにも逆行するもので、定数削減ありきのやり方は見直すよう求めるものである。

- 5、府民や市町村議員団と共同・連携した調査や、運動と結んだ論戦の積み重ねにより、新たな施策の実現に道を開いたことは重要である。

「就労・奨学金返済一体型支援事業」は府内中小企業に勤務する労働者の奨学金返済負担を、最大 45 万円まで支援するものである。これは、一昨年以來、L D A - K Y O T O（生きやすい京都をつくる全世代行動）に参加し、青年の実態調査や申し入れ等に取り組み、ブラックな働き方の改善や給付制奨学金の創設等、いっかんして求める中、創設されたもので、国の給付制奨学金創設とともに、極めて重要な一歩である。一方、中小企業が制度をつくり、その半分を事業主負担としており、実効ある制度へと拡充が今後求められる。

また、「暫定登録文化財等緊急修理保護事業」として、未指定文化財への新たな支援策が提案された。これは、党議員団が保守の人たちを含む文化財補修等に従事されている事業者の皆さんらと、これまでシンポジウムを三度にわたり積み重ね、議会で提案する中、実現したものである。

わが党議員団は、山田府政の告発と転換を求め、来春の知事選挙を展望して、山田府政今期最後の本格予算案及び関連議案の徹底審議に全力を挙げるものである。

以上